

本部;連絡先 大阪府八尾市志紀町3-30 八尾市韓国会館内 Tel.072-949-1521, FAX072-949-4337)。

編集;理事長 久保井規夫(大阪府高槻市川添1-3-20 Tel. FAX;072-695-3210 Email;aphckuboi@ybb.ne.jp)

盛会裏に終えた2/21(日) 第十回「竹島の日」を考え直す集い

2016年2月21日(日)、本会第十回集いが、国労会館大会議室(大阪市北区錦町2-2 JR 環状線天満駅東)にて、盛会裏に開催された。冒頭、姉妹結縁を結んでいる慶尚北道独島財団から、理事長・事務総長が韓国より参列されて連帯挨拶をした。テーマは「日韓首脳会談後に問われている歴史認識」であり、下記の如き、四講演がなされた。徐龍達顧問がまとめをされた。講演要旨は、次の通りである。



第十回「竹島の日」を考え直す集い(2016.2.21)

◎講演 1「日韓首脳会談の歴史認識と竹島・独島問題」

黒田伊彦(副代表、元大阪樟蔭女子大学教員)

①歴史直視の韓国と未来志向の日本との落差

独島 2015年11月の日韓首脳会談は、朴槿恵の「まず、歴史を直視し、未来を志向する精神が必要だ」。この主張に対し安倍晋三首相は、「特定の過去ばかりに焦点を当てる姿勢は生産的でないし、日中韓の協力の前向きな歴史を紡ぎたい」とした。日本は加害責任を明確にせず、軍慰安婦問題を「もう蒸し返さない」という不可逆的解決を韓国に押し付けた。そして、日本の外務省のホームページの「歴史問題 Q&A」から植民地支配と侵略の記述を削除したのである。

②韓国の政権浮揚策としての独島ナショナリズム

日韓首脳会談後、朝日新聞は、独島の領土ナショナリズムを煽って政権支持率の浮揚を策した韓国の二人の元大統領のことを報道した。一つは、金泳三氏の国家葬にて、「竹島問題根絶残す」として、1994年に、独島の警備員を増員し、接岸施設を整備した。金泳三氏の行動は、韓国世論の喝采を浴びた(2015.11)。二つ目は、李明博氏の回顧録が刊行されたが、その中で「慰安婦問題などで対日関係が悪化し、竹島訪問に踏み切った」という記事である(2016.1.4)。これらは1965年1月の、「日韓は自国の領土と主張し、反論して良いが、現状を変更しない」という、所謂「竹島密約」に反した行為と言える。



講演者。奥から相可、黒田、久保井の各氏。

③国際司法裁判所の判断基準は、今、どの国が実効支配しているかにある

島根県の高校社会科の竹島指導案は、国際司法裁判所の判決の基礎となったのは、マンキエ・エクレオ諸島事件としている。この諸島は、フランスノルマンディ地方の沖合の島と岩礁である。1951年12月に英仏合意のもとに提訴した。国際司法裁判所は、古い文献で判断するのではなく、今、実際に支配しているかで判断して英国領とした。その要件とは、①自国の法令が適用されている事、②経済的活動に課税されていること、③争いを自国の裁判所で裁いていること、④国民が移住していること、⑤官署、軍隊が配備されていること、⑥無人島なら一定期間は巡視船によって巡視している事であった。この要件に依れば、独島・竹島は韓国領と言うことになる。

④大韓帝国勅令第41号の「石島」・于山島は、竹島・独島である

日本政府は、大韓帝国勅令第41号(1900.10.25)による管轄地の「石島」を「独島(竹島)ではない」と主張している。勅令前の1899年、韓国官吏の禹用鼎、日本の釜山副領事の赤塚正則、国際監視員として釜山税関吏ラボーテらの調査報告に基づいて作成された。禹用鼎は石島、ラボーテは于山島と述べている。この島を日露戦争の最中、日本海戦の為の望楼建設のため、軍事的に強奪したのが日本だったのである。

⑤正しい歴史認識で日韓和解の道を拓こう

明治の自由民権運動で国会議員だった中江兆民は、「多くの場合、国と国が恨みを結ぶのは実情からではなくデマか

ら生じるもの」と述べている。確かな事実による正しい歴史認識により、日韓の民衆間の対話と交流を深め広めることで和解の道を拓いていきたいと思う。

◎講演2「中学校教科書における領土教育の現状……」日本政府の見解を一方的に刷り込む領土教育は戦争の火種をつくる」
相可文代(元大阪府公立中学校社会科教員)

相可さんは、元中学校教員の立場から、「子供たちに渡すな!あぶない教科書 大阪の会」に結集して、公正な教科書採択を求め、侵略・加害の戦争を美化した育鵬社教科書が、子供たちに渡すことに反対する取組みをしている。本集会では、最悪の育鵬社教科書だけでなく、他の社会科教科書も、「領土教育」の記述が一律に、政府見解通りになっている。このような領土教育は何をもたらすのか。相手国の主張は全く紹介せず、日本政府の一方面的な見解を正しいものとして教えるため、子どもたちに相手国への反感を植え付けることにしかならない。北方領土、竹島(独島)、尖閣(釣魚台)諸島の三つは、すべて日本と隣国との領土問題である。もともと対立・戦争を避けねばならない隣国との間に、深刻な紛争の火種を造ることになる。

解決する為に、次の四点の課題がある。1.最低限、相手国の主張も公平に紹介すること、2.これらの領土問題は、日本近代化の侵略の歴史と関わっていることを伝えること、3.教員へ現行教科書を鵜呑みにしないよう、正しい領土教育を行うこと、4.一般向けにも、外務省パンフレットに対抗できる資料を提供すること。課題に向けて共に頑張りたい。

◎講演3 久保井規夫(理事長、歴史学名誉博士、元桃山学院大学教員)

講演3-A「リアンクールロック(竹島=独島)初出の地図原本を対比分析した新しい発見」

①長久保赤水の官許・正規版の地図は、竹島・松島を朝鮮領と表示した

竹島=独島を記した権威ある日本側地図は近世では、長久保赤水(1717~1801)「改正日本輿地路程全図」、林子平(1738~1793)「三国通覧図説付図」、高橋景保(1785~1829)「新訂萬国全図」である。まず、外務省パンフレット「竹島問題を知るための10のポイント」の第一に掲げた長久保赤水「改正日本輿地路程全図」は、どの地図を改正したのかを知っておくべきである。安永四(1775)年「新刻日本輿地路程全図」(官許されず)を試作版・元版にして、改正した安永八(1779)年「改正日本輿地路程全図」(官許、初版)となる。どこを改正したのか。新刻では、竹島(鬱陵島)・松島(これが今日の竹島=独島)を経緯度の中に、隠岐島と同様の黄色に着色され、如何にも日本領と見える。改正では、これを正して、竹島・松島を経緯度外に朝鮮本土同様に白抜きに訂正したのである。元禄竹島一件(1696年)にて、幕府が竹島・松島を朝鮮領と決定したことを反映して改正したからである。以後、「改正日本輿地路程全図」との題箋を付けて発刊されたものは15種ほどもあるが、長久保赤水の意を踏まえた官許・初版を正規版とすれば、初版から第五版までの五種しかない。天保十一(1840)年刊行された正規版最後の第五版では、竹島・松島は日本地図から抹消された。それは、天保竹島一件(1836年)で、竹島・松島は異国渡海禁止として厳罰と全国津々浦に布令されたことを反映したからである。他の十種ほどは、赤水による官許前の試作版木を再利用したりした、官許・正規版の刻印がない海賊版である。外務省パンフレットの表紙・第一ポイントに掲げた弘化三(1846)年、明治大学所蔵「改正日本輿地路程全図」は海賊版である。正規版を写真で示さないのは、この海賊版なら、竹島・松島が黄色に塗られ、経緯度内に図示されていることで、「日本領」と謀ることができるとの作為からである。長久保赤水の地図は、竹島・松島を日本領でなく朝鮮領と表示したのである。林子平「三国通覧図説付図」天明五(1785)年も、長久保赤水の影響で、竹島を「朝鮮の持也」と表示したのである。

②高橋景保「新訂萬国全図」は、改訂版も、竹島=独島を朝鮮領と明示した

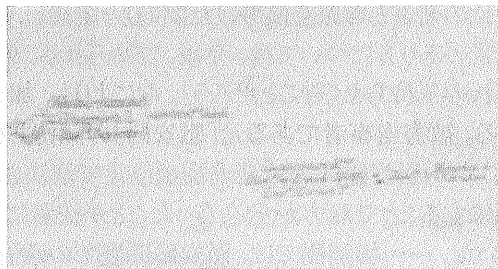
次に、幕府天文方筆頭を務めた高橋景保の文化七(1810)年、「新訂萬国全図」である。鬱陵島・于山島と記した。それを原図として、安政二(1855)年、天文方の山路諧孝が「重訂萬国全図」の名で、アルゴノート島即竹島・ダジュール島即松島と改訂した。さらに明治四(1871)年、明治政府文部省大学南校が「重訂萬国全図」として版を重ねた。いずれも、今日の鬱陵島・独島=竹島に該当するが、日本領彩色とは別に、朝鮮領として彩色されていることに注目したい。しかも、幕府、明治政府の公機関が作成した公地図で朝鮮領と明示されていたことは重要である。

③勝海舟「大日本沿海略図」は、クルーゼンステルン「朝鮮・日本図」(英国海軍省)が原図である

竹島=独島の国際名リアンクールロックを初出した公地図は、クルーゼンステルン(1770~1846。露提督、10年間英国海軍で研修)「朝鮮・日本図」1827年(英国海軍省)である。当初は、リアンクールロック発見(1849年)前であり、まだ、アルゴノート島(竹島)・ダジュール島(松島)との記載だった。⇒これに、アルゴノート島(竹島)を測量間違いとし、ホーネット島(リアンクールロック)を加筆したのが、ペリー(米)「日本遠征記東アジア付図」1855年である。⇒1862年、英海軍省が更なる調査・測量

を加えてクルーゼンステルの地図を集大成して、改訂刊行した。竹島=独島には、発見に因んだ国際名すべてが記載されている。すなわち、Liancourt Rks, Discd, by French 1849.Eng,h Hornet Is, Rusn, Menelai & Oltwutsa とある。

⇒この英海軍省改訂版のクルーゼンステル「朝鮮・日本図」の日本沿海だけを訳したのが、勝海舟(幕府軍艦奉行)「大日本沿海略図」慶応三(1867)年である。勝海舟は、「英国測量図を参考にした」と記している。日本地図では初めてリアンコールロックを掲載したとされる。日本沿海に松島、リュンコオルトロックと記されているため、日本領と見てしまいがちである。しかし、原図を見れば、朝鮮国も描かれ、朝鮮領とも見える。⇒近代に入り、日本語訳したのが、肝付兼行(日本海軍水路部長)「日本総部、朝鮮其付近」1891年である。



クルーゼンステル図の鬱陵島とリアンコールロック

④ 日本政府の公式領土地図が、竹島=独島を領外、朝鮮領としている

以上、日本の権威ある公式地図を、稀少な第一級の原因により分析して、竹島=独島の領有権を解明してきた。日本の固有の領土などと言えるものでなく、朝鮮領であることが明白である。しかし、もっとも決定的な史料は、近代日本が日本領土を初めて記した政府公式地図、すなわち、内務省地理局地誌課作成の日本地図である。以後、刊行される日本地図は、内務省地理局の地図を基にすることとなる最高権威の地図である。明治九(1876)年、内務省地理局(当初は地理寮)は、日本領土を確定し地図を作成する為に、全国各府県の地籍を明確にしようと、各府県から地籍の史料・伺いを内務省へ提出することを求めた。島根県からは「日本海内竹島外一島地籍編纂方何」が付図とともに提出された。付図からも、竹島(鬱陵島)外一島(竹島=独島)であり、翌 1877 年、太政官指令「竹島外一島之儀、本邦関係無之義と可相心得事」が達せられた。すなわち、竹島(鬱陵島)外一島(竹島=独島)は日本領でなく、朝鮮領と心得よと決定した。これを反映して、当然、明治政府が初めて日本領を確定し地図で示した、明治十三(1880)年、内務省地理局地誌課「大日本国全図」(発刊は翌 1881 年)には、竹島=独島は日本領外として載っていない。明治十六(1883)年補正版も同様である。

講演3-B「最大の懸案;日本軍『慰安婦』問題の日韓合意を真の解決とさせる為に」

2015 年 12/28、日韓外相会議によって、日本軍「慰安婦」問題の合意がなされた。合意内容の骨子は次の通りである(「毎日新聞」2015.12.29 引用)。①慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認。今後、互いに非難や批判を控える。②日本政府は、当時の軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた慰安婦問題の責任を痛感。③安倍晋三首相は、心からおおむね反省の気持ちを表明。④韓国政府が元慰安婦を支援する財団を設立し、日本政府の予算で 10 億円程度を拠出。⑤韓国政府は在韓国日本大使館前の少女像への日本政府の懸念を認知し、適切な解決に努力。

合意から解決へ「被害者と日韓両国民が理解できる」結束を望む。それには日韓両国民の歴史認識が正しく共通理解されねばならない。日本の現状を見る限り、此度の日韓合意を受けて、問題の解決のために、国民への政府からの建設的な啓発も取り組みも何ら提起されていない。被害者の人権を再び傷つける歴史修正主義者の言動も野放しにされたままである。責任の自覚を伴わないで、日本政府予算から 10 億円を拠出して「解決」など有り得ない。此度の合意を真の解決とさせるために、私たちは、政府に対して、罪証の本質と歴史を認識し、責任を自覚する取り組みを促すための世論を組織していかなければならない。そのために、情勢の分析と当面の課題を特別決議として提起する。講演時間と紙面の都合で詳述できないので、要旨だけ列記する。本日も配布した私の主宰するアジア民衆歴史センターの機関紙「アジアの日本」が日本軍「慰安婦」問題を連載しているので、参考にされたい。

①各紙は、合意を評価するが、履行についての責任は韓国側か、日本側かで二分対立。

翌日の新聞は、いずれも第一面トップから数面に大きく取り上げた。①読売新聞⇒韓国は『不可逆的解決』を守れ、少女像の撤去も重要な試金石だ。「未来志向の日韓関係の構築には、韓国が合意を誠実に履行することが大前提となる」。「新基金は軌道に乗るか。……日本は、1965 年の日韓請求権協定で元慰安婦らの補償問題は解決済みとしてきた。新基金はあくまで人道支援であり、日本の法的な立場は損なわれない。ただ、政府の資金拠出が事実上の国家賠償と誤解されないか」。最早お判りだろう。日本政府・裁判所が「日韓請求権協定」で元「慰安婦」への責任・賠償は解決済みとする立場から、軍「慰安婦」問題の賠償にも史実の解明・調査にも取り組まなかった責任を認めない。加害側の日本政

府の取り組みを求めず、被害側の韓国政府に恰も解決を困難にした責任をとるように求める仕組んだ論説と言えよう。②朝日新聞⇒「歴史を越え日韓の前進を。日本政府の責任明言。……岸田外相は慰安婦問題を、『軍の関与のもと多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題』と定義し、『日本政府は責任を痛感している』と明言した」「新たに設けられる財団の運営のあり方については、今後、詰められる。何より優先すべきは存命者が 50 人を切ってしまった元慰安婦たちのそれぞれの気持ちをくむことだろう」。なによりも、加害責任者である日本軍と政府の責任を強調したことが論証を正確にしている。被害当事者である元「慰安婦」の気持ちをくむことを優先している。③毎日新聞⇒「日韓の合意を歓迎する。韓国は、……慰安婦問題は請求権無協定で解決されていないという立場から法的責任を求めてきた。道義的か法的かを曖昧にすることで双方が歩み寄ったことが決着につながった」「しかし、安倍晋三内閣は、かつて河野談話見直しを公言していた。……韓国側では、慰安婦問題での政府の不作為を違憲とした憲法裁判所の 2011 年の決定が転機となった」政府責任を明確にしたことを評価している。また、阿部首相のおわびと反省の明言がある。なによりも河野談話の継承をしたことが大切である。④産経新聞⇒「本当にこれで最終解決か。韓国側の約束履行を注視する。」「軍関与に根拠ない。河野洋平官房長官談話が、政治的妥協の産物であることは、政府検証でも明らかにされた筈だ」「強制連行説が崩れた後、自由が奪われたなどとして女性の人権問題を挙げ、広義の強制性を問題とし始めたのは、議論のすり替えに他ならない」「大使館前の像を撤去せよ。このような記述は、まったく軍「慰安婦」問題の本質を踏まえない暴論であり、これがマスメディアとして存在することが日本の恥辱である。軍関与の根拠がなければ日本軍「慰安婦」問題は存在しなかったことは明確である。

②韓国のメディアも日韓合意を概ね評価した。

「朝日新聞」(2015.12.30)から引用する。「安倍政権の歴史認識をめぐる今後の行動に不安を抱えつつも、総じて合意を歓迎した」「東亜日報は、残念な点は残るが、両首脳が難しい決断をして合意をした以上、今後、韓日新時代を開かなければならない課題が残ったと指摘」「中央日報も社説で、日本は絶縁できない隣国。韓日両国は未来に向け、ともに進まなければならないと訴えた」「朴権恵政権に厳しい論調が目立つ京郷新聞も、政府が最善を尽くして被害者のおばあさん(元慰安婦)と国民を説得するしかない」と指摘」「再交渉を訴えたのは、最左派のハンギョレ新聞程度だった」。

③与野党も世論調査も、日韓合意を概ね評価した。

「読売新聞」の「日韓合意、与野党評価」(2015.12.29)から引用する。「民主党は、『冷え切った日韓関係を乗り越え、合意に至ったことは大変意義深い』長島昭久外務担当談話。」「維新の党の今井幹事長談話『朴政権から、問題を蒸し返さないとの言質を得たことは率直に評価したい』」「共産党は、志位委員長談話『慰安婦問題の解決に向けた前進と評価できる。問題の全面的解決につながることを願う』。同党が自民党政権を評価するのは異例だ」「自民党の二階総務会長は、『日韓のどに刺さったトゲが取れ、国民的な評価を得るだろう』と強調した」「公明党の山口代表も、『日韓関係がさらに発展するのは間違いない』と語った」「社民党の村山富一元首相(1995 年、アジア女性基金を設立)の記者会見から引用。『一応の解決の目途が付き、よかった。安倍さんも良く決断した』と評価した。『基金は韓国側の抵抗でうまくいかなかった。今回は政府同士が協力してやるので一歩前進だ』と強調した。』。

合意についての世論調査では、産経新聞と FNN の合同調査が、支持政党別に分析しているのでこれを引用する(産経新聞 2016.1.26)。「日韓合意を評価すると回答したのは、自民党支持層 67.9%で、民主党支持層で 53.6%、公明党支持層では 56.9%だった。生活の党と山本太郎となかまたちを除く主要政党で五割を超えた」「安倍晋三首相の歴史観に批判的な共産党の支持層でも 50.9%、社民党の支持層では 70.0%に達した」。

以上は日本の場合だが、相手国の韓国でいさうか。「韓国の調査会社リアルメーターによれば、世論調査で日韓合意への支持は 43.2%、不支持が 50.7%だった。合意支持は、与党支持層では 78.1%だったが、野党支持層ではわずか 8.5%だった。年齢別では 50 代以上の過半数が合意を支持したが、20 代では 31.0%、30 代では 23.8%しか支持しなかった」(朝日新聞 2016.1.1)。日韓両国の世論の違いが大きいのは、一つは、両国民の日本軍「慰安婦」問題に対する歴史認識の基盤となる報道・教育の差がある。もう一つは、韓国では総選挙前の与野党の政治的対立が反映されている。日本のように与野党を超えて合意の是非を問う姿勢がないようだ。

④支援団体からは合意に不満。被害者(元「慰安婦」)の評価は二分された。

韓国の韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)は、日韓合意が発表されるや、合意内容では、日本の公式謝罪と法的な賠償が不明確であり、「不可逆的最終解決」「少女像の移転」などの前提条件に納得できないとして、「慰安婦合意無

効」の行動を行っている。また、「韓日日本軍『慰安婦』合意無効化のための学生対策委員会(対策委)」が組織され、韓日合意破棄運動を展開し始めた(ハンギョレ新聞 2016.1.29)。日本の支援団体の連合体である日本軍「慰安婦」問題解決全国行動も、「被害者不在では解決できない」「解決とは、第 12 回日本軍『慰安婦』問題解決のためのアジア連帯会議で採択された『日本政府への提言』を実現する事」として、抗議行動を展開している。

韓国政府に登録された被害者(元「慰安婦」)238 人の内、生存者は 46 人である(2016.2.4 現在)。その 1/3 は寝たきりや意思疎通が困難とされる。韓国外交部の尹炳世は、旧正月(2.8)に手紙で、軍「慰安婦」合意の説明をして理解を求めたとされる。韓国外交部は説明に着手し、現在(2016.2.4)、元慰安婦 14 人から日韓合意を肯定してもらっていると韓国メディアに明らかにした(2016.2.5 朝日新聞)。なお追記すれば、2016.4.15 現在、韓国の元「慰安婦」は 44 名となり、平均年齢は 89.6 歳である。「外交省は昨年 12 月の合意翌日、支援団体の施設に暮らす計 14 人に内容を説明し、厳しい批判を浴びた。……今回は、計 29 人を対象に本人や家族を直接訪問したりして合意内容を説明。『本人の苦労を思えば満足できないが、政府なりに努力したことは分かる』『被害者の同意なく合意したことは誤りだが、生きているうちに傷をいやさなければならぬ』……『財団の事業も本人の存命中に行われるよう希望する』などと評価する声が大半を占めたという」(「朝日新聞」2016.5.14)。このように被害者(元「慰安婦」)の理解が二分された状況では、合意に対しては、白紙撤回ではなく、合意の内実を真の解決へと高める働きかけが妥当となるだろう。

⑤アメリカは日韓両政府へ早期妥結を促した

「米 一貫して仲立ち」「米国は 14 年 3 月にオランダで日米韓首脳会談を開くことなど仲裁に腐心した」「今年九月、日米韓外相会談の場で、米国ケリー国務長官は、『日韓関係の改善は生産的だ。我々も強く支持する』。韓国は米国に働きかけていた『慰安婦問題が青信号になる様、日本に働きかけてほしい』」「韓国の朴大統領が今年十月中旬ワシントンを訪れた際、日韓首脳会談の開催を明言。米国オバマ大統領は、共同記者会見で、『日韓の困難な歴史問題が解決され、北東アジアの地域が協力し合い前向きな関係を築けることが私の希望だ』と語った」(朝日新聞 2015.12.29)。そして、直ちにここまで踏み込んだ。「日韓合意受け、韓国系団体念頭、米が自制求める」「日韓両政府が慰安婦問題で合意したことを受け、米務省のトナー副報道官は、29 日、米カリフォルニア州の韓国系団体が『合意を非難する』と反発していることを念頭に、米国内においても合意を尊重することが望ましいとの考えを示した」(朝日新聞 2015.12.31)。「米国ジョシュア・アーネスト大統領報道官は、『慰安婦問題をめぐる昨年十二月の日韓合意について、『米国は、この慰安婦問題を最終的に解決する為に日韓双方が協力するよう促す役割を果たした』と説明した」(朝日新聞 2016.1.22)。確かに、五十年前の「日韓基本条約」締結と同様、米国の介入を彷彿とさせる。しかし、その当時よりも日韓両政府は自立している。妥結に留まらず、日韓両国の自由で真摯な外交を展開する決断を私たちは、日韓両政府へせまらねばならない。

⑥識者の判断は、条件付けで支持する見解が多い

◎趙世暎(元外務省東北アジア局長)「双方これ以上、関係を冷却化しては国益にならないとの判断があったのだろう」(毎日新聞 2015.12.29)。◎秦郁彦(現代史家)「日韓関係が新時代に入ることを期待したい。ただ合意内容は条約や協定になっていないので、拘束力はかなり弱いと言える」(読売新聞 2015.12.29)。◎李元徳(韓国国民大学教授)「日韓が慰安婦問題で妥結できたことは、非常に画期的で意味がある」(読売新聞 2015.12.29)。◎東郷和彦(元外務省条約局長・京都産業大学教授)「国民に過去受け継ぐ責任。国民に期待されているのは、まさに八月に総理が戦後七十年に当たって述べた次の事だ。『私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません。謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、みらいへと引き渡す責任があります』」(朝日新聞 2015.12.30)。◎李柱欽(元外交官・韓国国外大客員教授)「韓国政府は非難恐れるな」「間接的とはいえ日本が法的責任を認めたことは、従来の日本の立場と比べて大きな変化だと説明しなければならない」◎和田春樹(東京大学名誉教授)「被害者を訪ね、謝罪の言葉を。今回の謝罪の言葉の中で『日本政府は責任を痛感している』と言ったのは、意味のある前進だ」。◎金時鐘「両国間のとげ抜ける。以前頓挫した民間からの募金による元慰安婦への措置は、国としての過ちを不問に付した形だったから受け入れられなかった」「お互いに冷静に見たら、この方法しかないだろう」。◎内田雅敏「通過点としての日韓合意」である。(朝日新聞 2015.12.30)。などである。

一方で、マスメディアが報じた批判の見解は少ない ◎鄭鉉柏(韓国成均館大教員)「韓国政府が少女像の移転について、被害者や女性団体との協議なしに外交交渉で議論して発表したことは正しくない」「新財団は被害者の意見尊重を」◎吉見義明「真の解決に逆行する日韓合意」「なぜ被害者と事実に向き合わないのか」(朝日新聞 2015.12.31)。

⑦隠蔽された「慰安婦」強制など、歴史の真実を明白にすることから

日本では、国民の歴史認識の基礎となる教科書から、日本軍「慰安婦」など戦争犯罪の記述が検定制度で削除され、正しい歴史認識を培うことが阻害されている。その段差ゆえに、日韓両国民が共通理解できる歴史認識が構築し得ていない。検定制度の是正は勿論、蠢動する歴史修正主義による植民地支配の民族差別、「慰安婦」=公娼の欺瞞を打破する為に、私たちは歴史の真実による理論を身に付けなければならない。その為の一助として、私は次の如き内容の著作を執筆中である。同時に、著作の内容を情宣する為に、学習・展示パネルも作成している。

史料・図説 日本軍「慰安婦」問題の真の解決.....確かな歴史認識による女性の人権侵害と戦争犯罪の総括 はじめに.....日韓合意は、解決への課題提起である/ I.日本軍「慰安婦」問題の本質を明確にする1.「朝日新聞」パッシングは本質のすり替え2.もと軍「慰安婦」の証言に寄り添い向き合うこと/ II.植民地と日本内地の軍「慰安婦」の悲惨 1. 恥辱に黙した日本人「慰安婦」たち 2. 尊厳の為に名乗り出た朝鮮人「慰安婦」たち 3. 基地・軍需関係の「慰安婦」の存在もあった/ III. 公文書・戦記に見る日本軍「慰安婦」1.軍主計官・憲兵・軍医が担当であった 2.元「慰安婦」証言を裏付ける記録/ IV. 占領地での強姦・性犯罪は事実である/ V.日韓合意から最終解決へ向かうための整理/ 終わりに.....日韓合意を真の謝罪、そして解決へとさせる為に



B 拉孟付近で連合軍に保護された日本軍朝鮮人「慰安婦」たち(1944.9.3)

著作の内容の一例として、次の写真史料を示そう。三枚とも、米国公文書館所蔵の米



Aミッチーナ付近で米軍に保護された日本軍朝鮮人「慰安婦」たち(1944.8.1)

軍による一級史料である。いずれも、中国重慶へのビルマ・雲南補給ルートを遮断せんとした日本軍部隊に否応なしに従軍させられた朝鮮人「慰安婦」たちの置かれた実態を示す。

先ず A の写真は目にすることが一番多いのではないか。軍「慰安婦」=性奴隷を否定して、軍「慰安婦」=公娼と主張するグループが一番多く引用する。彼らは、この写真の説明と一対となった米軍による尋問調書に飛びつく。「ビルマでの暮らしは、ぜいたくと言ってよいほどだった。彼女らは配給の枠に縛られず、十分な金があったので、好きなものを買えた」云々である。トリックがある。彼らが引用している尋問調書の箇所は、「慰安婦」本人の証言ではなく、慰安所経営者の証言からピックアップしたものである。経営者が、抱えている「慰安婦」たちを「酷使していた」などと自分に不利となる証言をする筈がないのである。



C 勝越守備隊の塹壕内に朝鮮人「慰安婦」二名の惨死体。

Aと対比するのが写真Bである。身重の女性も含めて、戦場で負傷した軍朝鮮人「慰安婦」の姿に、悲惨な軍「慰安婦」の実態は一目瞭然である。軍「慰安婦」=性奴隷を主張する場合に提示されてきた。さらに悲惨なのは、写真 C である。塹壕の中で、日本兵士とともに二名の朝鮮人「慰安婦」が惨死している。勝越守備隊の「慰安婦」はすべて朝鮮人であった。ビルマ関係の軍「慰安婦」については、玉砕戦場ながら、何とか俘虜となり、一堂に会した日本兵・「慰安婦」に対する米中軍の尋問記録、俘虜たちの戦後の戦記があり、実態がかなり正確に分かる。A、B、C 写真・説明が、バラバラでなく揃って提示され、裏付けされる史料も加えて、対比分析することで、実態が正しく理解できるのである。

⑧まとめ(2/21 集会の決議文をもって、まとめに換える)

軍「慰安婦」問題の進展がなされず日韓関係が悪化し、経済や米日韓の安全保障の協力も停滞を懸念されてきた。今回、米政府の後押しもあり、日韓合意がなされたことは前進である。解決へは合意内容を日韓両政府が確実に履行す

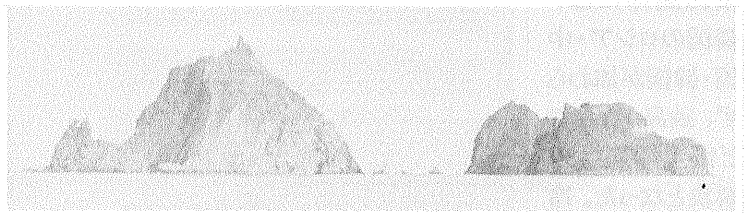
ることである。何よりも女性の尊厳と人権を侵害した戦争犯罪の軍「慰安婦」問題の加害責任を日本政府が誠意をもって果たしていくことが大切である。

しかし、これまでの安倍首相の言動には不信の念を持たざるを得ない。第一次政権の際、教科書の検定と採択を変え、選定から現場教師を除外した。軍「慰安婦」記述は 2004 年検定以降、中学校教科書から消された。1993 年の「河野洋平官房長官談話」(1993.8.4)の見直しを公言し、「河野談話」発表の審理の再検証も進めた。一転して今は「河野談話」を継承すると述べている。かくて不信感により、責任や謝罪の実質が問われている。そこで、韓国との善隣友好を培うために、正しい歴史認識を追求する本会は、軍「慰安婦」問題の解決の為に、此度の日韓合意内容と、阿部首相が継承する「河野談話」の「歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ち決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」に基づき、当面、次のような実行を要請する。

①政府は、高校教科書だけでなく、義務教育の中学校教科書に軍「慰安婦」問題が適切に記述されるよう検定に反映されたい。因みに、韓国では、教科書の記述は勿論、指導資料も作成されている。②政府は、元「慰安婦」の証言や関係史料の調査・研究・啓発を主体的に実施し公開されたい。③政府は、元「慰安婦」の訴訟に対して、日韓合意を受けて謝罪と和解を実行されたい。④政府の責任と安倍首相のお詫びと反省は、財団への金の拠出で一件落着ではない。政府は、直接に元「慰安婦」へ誠意ある言動で体现されたい。在韩国日本大使へも善処の指示をされたい。⑤大阪府教育委員会は、軍「慰安婦」補助教材に、直ちに日韓合意内容を追加されたい。⑥各教科書出版社は、日韓合意と「河野談話」を反映し、中学教科書でも軍「慰安婦」問題の適切な記述と検定申請をされたい。

入会手続きのお願い「竹島の日」を考え直す会 2013. 3. 27 発足
本会の年度改めは、毎年二月としています。未登録の方は、本年度の会員登録をお願いします。

◎趣旨 本会は、日韓両国の親善を大切に、対立を助長している島根県「竹島の日」を考え直すために必要な学習・啓発・運動などを展開する。



現存最古の竹島(独島)の写真全景。1904年、日本海軍省軍令部所属軍艦が、海底電線・監視所設営の為の調査時に撮影した一部。個人蔵

◎活動の様子 「竹島の日」を考え直す集いを開催してきた。第一回 2013 年 2/15(西成区

民センター)、第二回 4/22(東成区民センター)、第三回 9/29(八尾市韓国人会館)、第四回 2014 年 2/22(住吉区民センター)、第五回 part① 2014 年 6/21(道頓堀ホテル「図説竹島=独島問題の解決」出版記念会兼ねる)、part②8/30(八尾市韓国人会館、新史料の原本展示ゼミナールを兼ねる)。第六回 10/7~11(大阪人権博物館展示ホール、展示会「原史料より明らかになる日本と韓国の歴史」と兼ねる)、第七回 2015 年 2/22(エルおおさか南館五階ホール)、第八回 6/20(八尾市韓国人会館)、第九回 10/11 (八尾市韓国人会館)、第十回 2016 年 2/21(国労会館大会議室)、第十一回 6/18(八尾市韓国人会館)、第十二回 10/8(大阪市住まい情報センター予定)である。例年、2/22(「竹島の日」と10/25(「大韓帝国勅令の日」)の二回を目途に必ず百名を優に超える形で実施し、啓発・学習の場とし、政府・島根県への「竹島の日」撤回要請を集会決議する。

◎会員の特典 趣旨に賛同し、会費 2,000 円(年間)を納めた者を会員とする。会費は主に連絡費である。会員へは、本会主催や、連携団体の集会・行事の案内・参加を優先する。機関紙「独島=竹島ニュース」(11 号まで発刊済)を送付。調査・研究への参加。鬱陵島・独島=竹島の現地調査。新史料や原本を提示しての研究ゼミナールへの参加。

6/18(土) 第11回「竹島の日」を考え直す集い

■日時 2016年6月18日(土) 午後2:00~5:30 会員無料。一般参加はカンパ500円。
■主催 「竹島の日」を考え直す会 本部;問合せ 八尾市韓国人会館内 072-949-1521
■会場 八尾市韓国人会館ホール(大阪府八尾市志紀町3-30) JR奈良線志紀駅より北へ2分
■テーマ 「独島=竹島の領有権に関する確かな歴史認識」

①共催挨拶 韓国慶尚北道独島財団

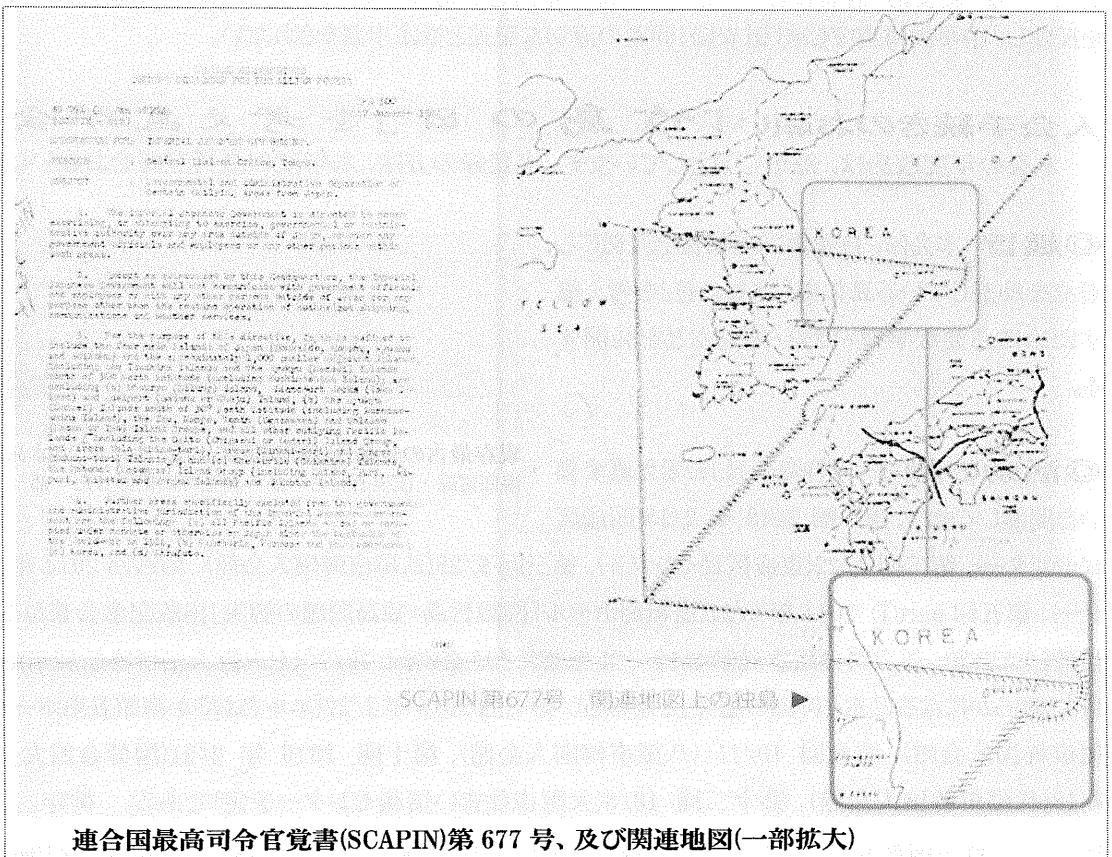
②講演1「竹島問題から日本という国を考える」 明治10年太政官指令は竹島を朝鮮領とした
漆崎 英之(金沢教会牧師)

すでに、1877(明治10)年3月29日、明治政府は太政官指令で「竹嶋外一島之儀、本邦関係無之儀ト可相心得事」にて、竹嶋は鬱陵島、外一島は独島=竹島であり、朝鮮領と確定していた。漆崎さんは、公文書館にて、その「外一島」が紛れも無く竹島=独島であることを証左した島根県側の提示した付図を発見し、公開してきた。

③講演2「サンフランシスコ講和条約と独島=竹島問題」

朴 炳涉(竹島=独島問題研究ネット 代表)

敗戦国日本の領土は、サンフランシスコ講和条約によって確定するはずであった。しかし、講和条約調印には、隣国のロシア・中国・韓国が加わらず、独島=竹島など領土問題は未解決となった。冷戦下での独島=竹島の領有は、何よりも、朝鮮戦争に参戦した米国によって、戦略的恣意的に有耶無耶にされた。朴さんは、「サンフランシスコ講和条約」と関わって、日韓外務省文書、



占領連合国覚書、米国や英連邦の意見・草案等を分析して、韓国による独島=竹島の領有権を明晰にした。即ち、講和条約では、日本領から鬱陵島・リアンケール岩(独島=竹島)を除外した連合国最高司令官覚書(SCAPIN)第 677 号を否定したものでなく、むしろそれに基づいたものと解釈する。

④質疑、討論

編集後記 今回のニュースは、これまで本会集会に参加された方、全員に送付しました。本会の年度改めですので、入会のお願いをする為です。同封の郵便振替にて、年会費 2,000 円を振り込んでください。また、ニュースは、集会の前後に発行しますが、領土教育の展開、サミット、日中韓会議、日本軍「慰安婦」日韓合意の履行状況など、情勢に対応しても発行するつもりです。